

あわら 市議会だより



3月定例会報告	2p
委員会報告	4p
請願・意見書	8p
一般質問	9p
討論	12p
議案と結果	13p
議会日誌・ふるさと探訪	14p

ゆめぐりごんぞう
湯巡権三を探せ (3月20日 あわら湯めぐりハント)

No. 36

平成25年4月15日 発行

3月定例会

平成24年度一般会計補正予算

15億8,632万2千円を増額

嶺北あわら消防署



■平成24年度一般会計予算総額は156億7,315万4千円に

■1億8,000万円で、湯のまち広場に「足湯」を建設

■1億3,000万円で、あわら夢ぐるま公園を整備

■給食センター整備事業10億7,216万円

緊急経済対策による25年度予算前倒しで24年度予算に追加計上

■教育委員会委員 玉川 洋一氏 任命に同意

■固定資産評価審査委員会委員に黒田 哲氏、山口 博行氏、五十嵐 正枝氏 選任に同意

議会報告会のお知らせ

12会場で開催します

市民の皆さまに日ごろの議会活動を広く知っていただくために、議会報告会を開催します。

定例会の審議内容について報告させていただきます、そのあと意見交換を行います。

いずれの会場でもお気軽にご参加ください。

日時	会場
4月23日(火) 19:30~21:00	北潟公民館
	本荘公民館
	河間区民館
4月24日(水) 19:30~21:00	新町区民館
	波松区民館
	坂ノ下区民館
4月25日(木) 19:30~21:00	湯のまち公民館
	湖東会館
	坪江公民館
4月30日(火) 19:30~21:00	劔岳公民館
	伊井公民館
	吉崎公民館

3月定例会

平成25年度一般会計予算成立

歳入歳出 122億7,000万円に

会計名	予算額	前年度比較(%)	
一般会計	122億7,000万円	△3.1	
特別会計	国民健康保険	31億8,530万円	0.1
	後期高齢者医療	2億8,900万円	0.9
	産業団地整備事業	558万円	8.2
	農業者労働災害共済	507万円	△0.4
	水道事業	10億9,432万円	1.6
	工業用水道事業	1,059万円	0.0
	公共下水道事業	22億7,907万円	△6.3
	農業集落排水事業	7,884万円	△0.7
芦原温泉上水道財産区水道事業	1億8,062万円	△6.3	
合計	193億9,839万円	△2.7	

＜地方債及び基金・積立金の状況＞

地方債残高(市の借金)	
平成24年度末 見込	
一般会計	183億 1,256万円
公共下水道会計	118億 3,538万円
水道事業会計	20億 6,444万円
農業集落排水事業会計	4億 5,620万円
合計	326億 6,858万円
市民1人当りの借金 約109万円	

基金・積立金残高(市の貯金)	
平成24年度末 見込	
財政調整基金	23億 400万円
地域振興基金	13億 円
その他	9億 9,343万円
※一般会計所管 計	45億 9,743万円
国民健康保険基金	8,000万円
農業者労働災害共済基金	3,722万円
※特別会計所管 計	1億 1,722万円
合計	47億 1,465万円
市民1人当りの貯金 約15万7千円	

住基人口 29,971人 (H25.2.1現在)

平成25年3月定例会が2月27日から3月22日までの会期で開催されました。

今定例会では、専決処分の報告に関する1議案を受理し、専決処分の承認を求める1議案、平成24年度補正予算と平成25年度当初予算に関する16議案、条例の制定及び改正に関する14議案、規約の変更に関する2議案、市道の認定に関する1議案、人事に関する4議案の計39議案が上程され、すべて原案のとおり可決しました。

なお、今回は6名の議員が一般質問を行い、理事者に対して市政をただしました。

その他、請願3件を不採択とし、議員発議により議会会議規則の一部改正及び議会委員会条例の一部改正を行いました。

総務文教常任委員会

平成24年度 一般会計補正予算

■政策課

地域振興基金利息

71万5千円増額

委員 地域振興基金13億円の利子が299万円で確定した。金利が低く、利子は非常に少額である。この基金を取り崩し、借入金である市債を繰り上げ償還することはできないのか。

理事者 この基金は合併特例債を活用したもので、果実運用型基金である。しかし、償還を終えた部分は基金を取り崩すことができる。

この基金の取り崩しについては、合併による市民間の融和、まちづくりの基盤に使うのが趣旨であるため、償還に充てる

ことは適切ではない。現在、利息はまちづくり等の事業（北潟湖畔花菖蒲まつり等）に充てている。

果実運用型基金とは資金を積み立てて、その運用益（預金利子等）を財源等に充てるために設置される基金

■教育総務課

学校施設整備基金

1千万円積み立て

委員 学校施設整備基金の積み立ての目的はなに

か。理事者 元々は小中学校の将来的な大規模改修のための基金であった。

小中学校の耐震改修が済んだ今、当初の目的は達成されたと考えている。今後は学校全般につい

て自由に使える学校整備基金と考えている。

給食センター整備事業を25年度当初予算から24年度補正予算に変更した利点

委員 国の緊急経済対策による今回の前倒しの措置で、補助金等が増額されるのか。

は、25年度の国庫補助対象となる部分だけで、未定である。

■文化学習課

生涯学習館の土地取得、駐車場整備

1千290万6千円

委員 駐車場として土地を取得するが、この取得分が駐車場の足りるのか。理事者 生涯学習館前にも駐車場を借りており、今回の取得地で10台程度駐車できる。イベント

等があれば金津神社にも協力をいたただく。

平成25年度 一般会計予算

■総務課

公務員の人員費削減について

委員 公務員の退職金の削減についてどのようになっているのか。

理事者 当市の場合、福井県市町総合事務組合で行っており、2月に条例が改正され4月より施行される。

4月1日施行のため、24年度の退職者に影響がなく、年度末に駆け込み退職は発生しない。

国際交流活動 補助金53万3千円

委員 金津高校の生徒を中国に派遣する事業の補助金だが、県立高校でもあり、考え直す時期ではないのか。

理事者 市内唯一の高等教育機関であり、市内の中学校と同じ学校と位置づけている。

高校再編が進み、生徒の数が減る状況を考えて、金津高校を魅力ある高校として残すべきと考えており、国際交流に限らず支援すべきと考えている。



第3次金津高等学校日中友好使節団



建設中の学校給食センター



工事中のIKOSSA(いこっさ)



JR芦原温泉駅前のにぎわい交流広場

■政策課

温泉情緒あふれる 華やきのまちづくり 事業設計委託料

4千800万円

委員 温泉街の将来の発展のためには地元住民、旅館、商店街の方々の意見、協力、応援が不可欠であるがどのように進めていくのか。

理事者 ハード整備を進めるなかで、地元関係者と十分に意見交換をし、理解を得ながら進めていく。

委員 金沢開業までの2年間でハード整備は完了するが、長期的な観光戦略を立てるべきである。理事者 北陸新幹線整備に合わせたビジョンを中長期的なものを含めて作成していく。

委員 温泉街を整備した後は、観光客を迎えるJR芦原温泉駅前広場を中心としたまちづくりを早く進めるべき。

校の統合を求める声が上がっているが、どのように対応するのか。理事者 この予算は小中学校の児童が年々減少しているため、今後の学校運営について検討する予算である。

いている。他の地区の児童が多い学校に行く方もいる状況である。しかし、統廃合となると地区の文化が壊れる懸念もあり、最終的な判断は地区の住民である。あくまでも行政主導ではなく、地域主導で進めていきたい。

給食センター管理 経費3千13万1千円

委員 臨時職員賃金、委託料、消耗品等が計上されている。説明によると、その中で当初の予定より職員が増えているの



細呂木小学校

はなぜか。

理事者 調理員は稼働当初であるため、厨房メーカーから提案のあった4人7班体制の28人で始める。適正人数は稼働しないと不明のため、実践を踏まえながら適正な人員数に改めていきたい。

委員 細呂木小学校が継続して自校給食を要望していることについて、当委員会では、センター方式への移行について理解が得られるよう強く要望してきたが、地元が未だ

納得していないと聞いている。

理事者 市内の全小中学校の役員にセンター移行の説明をした。細呂木小学校の役員によれば依然として意見が分かれているとのことである。

今後も出向いて説明をしていく。教育委員会としては、安心安全を第一に考え、全ての子ども達に給食を提供していきたくので、統一した方向で最後までお願いしていく。

小学校 児童数一覧

H24.5.1現在

学校名	児童数
芦原小学校	307人
北潟小学校	53人
波松小学校	26人
新郷小学校	41人
本荘小学校	120人
金津小学校	587人
細呂木小学校	98人
伊井小学校	78人
吉崎小学校	17人
金津東小学校	155人
合計	1,482人

■教育総務課 学校教育検討委員 会経費16万8千円

委員 市民の一部から小学

厚生経済常任委員会

平成24年度
一般会計補正予算

■市民生活課

**乗合タクシー運行
事業2千593万
5千円の減額**

委員減額になった理由は、

理事者当初の見込みより利用者が少なかったためである。今後とも制度の周知を図りたい。

■農林水産課

**あわら夢べるま
バリユーアップ事業
1億3千万円**

委員 富津地係の農産物直売所「風羽里（ふわり）」周辺に芝生広場、駐車場及び取り付け道路の整備を行うとのことだが、誘客は難しいのではないかと、

また、市の実質的な負担はどれだけのものか。



農産物直売所「風羽里（ふわり）」周辺

理事者 地元農産物の直販や、観光と農業の連携を図り、農村公園のイメージで地元に着せたいと考えている。

国の臨時経済対策事業を利用するため、あわら市の実質的な負担は、ほとんど無いようになる。

■観光商工課

**温泉情緒あふれる
華やきのまちづくり
事業1億8千万円**

委員 足湯をつくることとだが、計画を策定した観光まちづくり推進会議では、どのような検討がされたのか。

理事者 足湯の他に混浴や



「足湯」が整備される湯のまち広場

■建設課

**除雪対策経費
1千530万円**

委員 除雪ドーザーを4tの除雪トラックに買い替えるが、更新の基準は何か。理事者 通常は11年、1千時間が基準であり、入れ替えるドーザーは27年目、走行距離は1万6千753km、2千351時間使っている。

平成25年度
一般会計予算

■市民生活課

**JR芦原温泉駅
バリアフリー整備
事業補助金
660万2千円**

委員 駅前と駅構内でエレベーター設置工事に差がある理由は何か。

■福祉課

生活保護業務

委員 生活保護関係で平成25年度から嘱託の就労支援員を1名置くとのことだが、生活保護から立ち直る方は、年間何人いるのか。

理事者 24年度において、ハローワークと契約し、特別な就労個別相談をした結果、3名が就労に至り自立している。

■健康長寿課

健診業務

委員 市民健診について、受診率が目標に達していないのに昨年度より予算を減額している理由は、



市民健診

管理は誰が行っているのか。

理事者 フラワータワーを1つだけ設置したのではさびしく、しかも地域の参画が少なくなるため、地域を広く飾った方が良いとの意見から計画を変更した。

管理については、一部の団体や地元へお願いしている。なお、今年4月にフラワーサポーターの協議会を立ち上げ継続していきたい。

**あわらコン事業
補助金100万円**

委員 昨年と同じ形で実施するのか。

理事者 事業の規模は昨年の200名から300名に拡大し、あわら温泉街で実施する。委員 単なるにぎわい創出だけではどうかと思う。何か温泉街のPRなど目的が必要である。



昨年温泉街で実施した街コン

■農林水産課

**万博茶再生
プロジェクト事業
179万2千円**

委員 補助金が無くなり事業が終了しても、万博茶を継続してほしい。

理事者 24年度から26年度までの3ヶ年事業で、10アールの茶畑を整備する。補助事業の期間で茶葉の他に加工品等の商品開発を行い、補助が終っても収入が得られる

■上下水道課

**合併浄化槽設置
整備事業**

委員 市の都合により公共下水道に接続できず、合併浄化槽をお願いしているのか。

理事者 従来国、県、市で4割補助であったが、あわら市は特別8割に補助率をかさ上げし、均衡性を図っている。合併浄化槽にするかどうかは、住民に決めてもらうようにしている。

■建設課

**歩道除雪機械購入費
130万2千円**

委員 歩道の除雪は誰が実施するのか。
理事者 業者に機械を貸し出し、除雪も業者に依



歩道除雪のイメージ

**あわら市新型
インフルエンザ等
対策本部条例**

委員 対策本部を設置した場合、外出禁止等を勧告するのか。

理事者 行動計画を国と県が定める予定で、それを受けて市も行動計画を定めることになる。行動計画が示されないと具体的なことは現段階では分からない。

■観光商工課

**観光まちなみ
魅力アップ事業
360万円**

委員 フラワータワーを止めた理由は何か。また、



宮谷川のハンギングバスケット

請願・意見書

※地方自治法第99条において、議会は、あわら市の公益に関する事件につき、意見書を国会や関係行政庁に提出することができます。

●日本軍「慰安婦」問題の1日も早い法的解決、謝罪と補償を求める意見書提出に関する請願

【要旨】

国際社会において、日本政府がこの問題の法的責任を拒否し続けることはもはや許されない。直ちに法的解決を行い、国際的責務を果たすよう求める。

【提出者】 新日本婦人の会福井県本部 会長 田島ちえ子

【結果】 不採択

【不採択理由】

政府は、日本軍による、慰安婦の「強制連行」を立証する資料は無かったとしており、また、国際的な問題（外交問題）であるため、地方議会が意見を言うべきではない。

【賛成意見】

政府は、「慰安婦」を「強制連行」した資料がない、として法的責任を拒否しているが、「強制連行」は事実であり、国連やアメリカ、韓国など7ヶ国から解決を迫られている。

被害女性が高齢化しており、速やかに解決すべきである。

●特急「サンダーバード」「つらね」の存続を求める意見書提出に関する請願

【要旨】

北陸新幹線敦賀開業後の所要時間、利用料金を国土交通省の資料により試算を行った。その結果、明らかに新幹線利用による県民の利便性向上は望めない。

よって、特急列車を従来通り運行し、存続させることを求める。

【提出者】 北陸新幹線福井延伸と在来線を考える会 松原信也



特急「サンダーバード」

【結果】 不採択

【不採択理由】

新幹線が開通すると、並行在来線はJRから経営分離するルールになっている。よって、特急列車が走ることは現実的に無理である。

【賛成意見】

新幹線開業後、特急が廃止されると、利便性が損なわれ、負担が増える。関西からの直通特急は観光振興に不可欠であり、存続を求める。

●食料自給率50%達成目標の設置及びTPP(環太平洋連携協定)参加を行わないことを政府に強く求める意見書提出に関する請願

【要旨】

TPPは「例外なき関税撤廃」を原則としており、これにより日本の農業は壊滅的な打撃を受け、食料自給率も下がる。

よって、TPP(環太平洋連携協定)に参加しないことを求める。

【提出者】 福井県農民連 会長 玉村正夫

【結果】 不採択

【不採択理由】

聖域なき関税撤廃が前提でのTPP交渉への参加は反対である。しかし、日米首脳会談で聖域があると確認され、条件付き交渉参加であるため、この一面的な意見書を提出するのは反対である。

【賛成意見】

日米首脳会談で発表された文書には、「コメなどの農産物を関税撤廃から除外し、聖域とすることは書かれておらず、TPPに参加すべきではない。

その他、要望書が提出されていますので、件名のみ掲載します。

●桜ヶ丘区の桑野遺跡石碑設置についての要望

【提出者】 桜ヶ丘区

●県指定文化財本荘春日神社本殿の修復補助金の要望

【提出者】 春日神社 総代 藤井茂博 中番区・下番区

市政について問う

3月の定例会では、6名の議員が一般質問を行いました。ここでは、その質問と答弁の要旨を掲載します。(通告順)

■吉田 太一 議員

- 観光まちなみ魅力アップ事業について
- 体罰について

■笹原 幸信 議員

- 災害時の住民の避難について

■八木 秀雄 議員

- 観光まちなみ魅力アップ事業(まちなみ整備支援)の温泉情緒あふれる華やぎのまちづくり計画について
- 北陸新幹線開業に伴うJR芦原温泉駅のダイヤについて
- 2018年福井国体について

■坪田 正武 議員

- 各地区からの要望事項に対する市の対応について
- 合併10年目になるが、これまでの成果と今後のまちづくりは

■山川 知一郎 議員

- スクールバスの無料化を
- 足湯設置など、観光活性化について

■卯目 ひろみ 議員

- 市民への消費者教育について



吉田 太一 議員

観光まちなみ魅力アップ事業について

吉田 観光まちなみ魅力アップ事業の概要は、

石畳の歩道、せせらぎはどこにつくる予定か。足湯計画の概要及び維持管理はどのように考えているのか。

また、足湯を設置することに賛成だが、1億8千万円の巨費を投じることに不安を感じる。各種団体との連携をどのように考えているのか。

経済産業部長 24年度から27年度の4カ年計画で、事業費約7億

6千万円を予定しています。あわら温泉湯のまち広場内に整備する足湯施設に1億8千万円の他、温泉街の幹線市道3路線の街路整備に5億2千500万円、駐車場やポケットパーク(街なかミニ公園)等の整備に5千700万円を予定しています。

足湯については、他の温泉地を上回る話題性のあるものにしたと考えています。伝統芸能館南隣の約250㎡の敷地に30人程度が同時に利用できる規模で木造平屋建てを計画しており、プロポーザルコンペ(提案型入札)を予定しています。

維持管理については、実施設計を進める過程で具体的な試算をさせていただきますと考えています。ソフト面が大事で、各種団体との連携を取り、地域の人たちとも十分に話しながら実施



整備予定の温泉街の市道

体罰について

吉田 体罰と懲戒の違いは何か。各学校・スポーツ少年団等からの体罰の報告は受けているのか。

教育長 教員に対する

児童生徒からの暴力行為に対して、教員が防衛のためにやむを得ずとった行為は、体罰にあたりませんか。1月下旬に体罰について調査したところ、「ない」との結果で、今後ともより一層体罰を許容しない土壌づくりに努めます。



笹原 幸信 議員

災害時の住民の避難について

笹原 避難手順について住民への周知が徹底されているのか。拠点避難所の鍵は、市役所で保管をしているが、職員が一旦市役所に来てその後、鍵を持って当該地区に戻るの相当の時間がかかると思われ、もっと迅速に対応できないのか。

生活必需品の備蓄についてはどうなっているのか。

また、地区によっては、近くに他地区の拠点避難所があるにも関わらず、遠くの指定された避難所に行かなければならないのか。

思っています。

総務部長 避難の手順については、拠点避難所へ避難する前に自主避難所である集落センター等に避難するよう

なっています。このことは、総合防災訓練を毎年地区を変えて実施していくことで一層の周知徹底を図っていきたいと考えています。

拠点避難所の開設が必要と判断した場合は、避難所開設の準備のために職員を派遣し窓ガラスの破片や天井からの落下物がなければ安全確認をしてから鍵を開けるようになります。



拠点避難所の案内看板

水と食料については、

県の備蓄基準を上回る量を保管しています。

十分な数量があるとは言えないので、今後備蓄量を増やしたいと考えています。

拠点避難所の設定については、小学校区単位地区区長会の区域で設定していますが、合併により他地区の避難場所が近いという事例があるのも事実ですので、今後の防災計画の見直しのなかで、検討してまいります。



八木 秀雄 議員

あわら温泉街の街路灯の更新は

八木 今回の事業で「観光にぎわい空間の形成」を行うが、現温泉街の街路灯200基の更新は含まれているのか。

経済産業部長 今回の整備対象の3路線については、既存の街路灯を撤去し、新たな照明設備を整備することになっています。

その他の街路灯は、他の地区との整合性もあり、関係する地元区や観光協会との協議を進め、整備費用も含め行政との役割分担に一定のご理解をいただきながら、整備を進めたいと考えています。

ら、整備を進めたいと考えています。

北陸新幹線のダイヤについて

八木 芦原温泉駅に停車する新幹線は、市として上下何本必要と考えるか。

土木部理事 新幹線の停車本数については、現在、特急「サンダーバード」と「しらさぎ」が芦原温泉駅で上下合せて1日に61本、加賀温泉駅で上下合せて1日に64本が停車しており、フリーゲージトレインも含めて、これらの数字以上の停車本数を望んでいます。

2018年 福井国体JUNSN

八木 福井国体で地元選手が活躍する事が大切である。あわら市

においても今から各種団体と連携をとり、地元選手を育てる必要があるのではないか。

教育長 選手の育成

については、県競技力向上対策本部が、県体育協会、各競技団体と協力し、競技力向上対策を実施しています。当局においては、ゴルフ競技で4人の小中学生が、力又一競技で5人の中学生が国体強化選手として練習会に参加しています。

また、毎年開催されています「あわらカップ カヌーポロ大会」の中で、簡単なレーシング競技の実施や競技の紹介等を通して、市民への理解と普及を図ると共に、国体後も競技が継続されるよう、県・競技団体と一体となり競技力の向上に努めたいと考えています。



坪田 正武 議員

地区要望に具体的に回答すべき

坪田 各地区より要望書が提出されるが、行政側の回答について満足な回答が出ない。

また、豪雨対策として、高塚の黒谷川と山室の深田川に対する河川整備の考え方は。

土木部長 要望書の内容

内容は市政全般にわたる、門型側溝、河川改修等の整備で毎年200件前後と非常に多く提出され、時間的な問題、予算的な問題から満足できない回答となっています。

次に、黒谷川に対し

思っています。

市長 今日まで「若い世代が住み、生み、育てたくなるまち」の実現

を重要施策に掲げ各事業に取り組んできました。特に「優れた環境における教育の実現」で両中学校の大規模改修、小学校の耐震の事業、湯のまち広場の整備、あわら消防署、学校給食センターの新築、生涯学習館の改修等を進めました。

北陸新幹線金沢開業に向け、現在、JRグループ6社と福井、石川、富山3県で、一大キャンペーンの共同イベント実施に向け、協議を進めているとのこと。

また、市制施行10周年記念事業、あわら温泉開湯130周年記念祭などに合わせたイベント開催や情報発信を図り、金沢開業に向けた誘客活動を積極的に進めたいと考えています。



トリムパークの調整池

まちづくりの成果と今後は

坪田 町づくりについて、これまでどのような成果があったのか。

次に、新幹線金沢開業に向けてどのように考えているのか。



山川 知一郎 議員

スクールバスの無料化を

山川知 憲法26条は「義務教育は無償とする」と規定している。義務教育における父母負担はなるべく考えられるが、市内各小中学校における父母負担の実態はどうなっているか。

当面、中学校のスクールバスを無料にする考えはないか。

教育部長 憲法26条

の規定は、「授業料」を無償とするものであって、それ以外は保護者が負担すべきものと考えます。

市内小学校における

ら、整備を進めたいと考えています。

1億8千万円の足湯設置で活性化できるのか

山川知 湯のまち広場に設置する北陸最大級の足湯は、地元住民の要望か。また、効果は期待できるのか。

湯のまち広場は、駐車場の拡張が必要と考えるが、どうするのか。また「湯けむり横丁」は、今後どうするのか。

中学校のスクールバスについては、利用者負担の原則に基づき応分の負担をお願いしており、無料化する予定はありません。

保護者負担は、被服費、給食費、修学旅行費を除いて学用品、児童会費、PTA会費などで年間2万6千円。中学校では5万1千円となっています。



塩原温泉の足湯 湯つ歩の里

経済産業部長 2015年3月の北陸新幹線

金沢開業に向け、県が創設した「観光まちなみ魅力アップ事業」に乗り、「まちづくり」を加速化することが重要と考えています。

足湯の設置については、湯のまち広場整備についてのワークショップの中で要望があったもので、効果があるものと考えています。

駐車場は、旧芦原南幼稚園跡地に整備を計画しており、「湯けむり横丁」については、創生塾と十分協議していきたいと考えています。

平成25年3月 第64回あわら市議会定例会 議案等の審議結果及び各議員表決

Table with columns for council members (杉田剛, 東川継央, etc.) and rows for various council proposals (専決処分の承認を求めるといふことについて, etc.).

市民生活部理事 振り込め詐欺の状況は、平成24年中、あわら市で

消費者教育をどのよう認識しているか。家庭の中の教育は大切だが、特に小中高校の中にこれまで以上の消費者教育を取り込む必要があると思うがどうか。

はゼロ、全国で6千401件、被害総額155億2千165万円、福井県では14件、2千562万円で、60歳代以上の高齢者の方の被害が90%を超えている状況です。



消費者啓発ポスター

消費者教育を 行いつべき 卯目 平成24年12月13日に消費者教育推進法が公布された。

周知啓蒙活動は、当市では出前講座等を行っており、平成23年度は、82講座、延べ3千667人が参加しています。また、児童館や子育て支援センター、幼児園での児童、幼児を対象としたお買いものごっこ講座を実施し、各小中学学生には消費者啓発ポスターと標語の募集をしています。消費者教育は、これまでの実践や法改正を受け、地域や家庭と連携を深めな



卯目ひろみ 議員

から、学校における消費者教育をより充実していきたいと考えています。小中高校でのこれまでの消費者教育については、指摘のとおり総合的に指導していくようにしたいと思えます。25年度は消費者教育支援事業モデル校として市内の1小学校を選定し、小学生の早い時期から消費者教育に取り組みたいと考えています。

討論

反対

湯のまち広場に、北陸最大の足湯を設置することであるが、一昨年、1億5千万円をかけて整備した広場を掘り返し、1億8千万円もかけることは市民の理解を得られず、観光客誘致の効果も疑問である。

平成24年度 一般会計補正予算

全国の人気温泉観光地において足湯は定番である。「温泉情緒あふれる華やぎのまちづくり」事業において、北陸最大級の足湯は必要であり、効果もある。

賛成

反対

○北陸新幹線建設は、自治体に大きな財政負担を強いるとともに、在来線は第三セクターとなり負担が増え不便になる。○憲法で「義務教育は無償」となっており、スクールバスや給食の無料化など、父母負担の軽減に努力すべきである。

平成25年度 一般会計予算

○新幹線について市の負担は約3億円であり、固定資産税で年に2.7億円が見込まれる。在来線はJR貨物より線路使用料が見込まれるため、採算が取れるようになる。○予算を一部に集中させれば、他の部分にしわ寄せがくる。予算はバランス良く配分されなければならない。

賛成

